

日本国際情報学会ニュースレター 2015年3月号 特集「作家」

目次

巻頭

- | | |
|---------------------------------|------|
| 対馬から問う日韓関係 | 星 亮一 |
| 拉致問題は解決するのか？ | 宮田敦司 |
| 南沙諸島を自国領とした中国
＝尖閣諸島は大丈夫なのか？＝ | 宮田敦司 |

事務局から



巻頭言

本学会の会員には、作家の方も多く入会されています。その中から2人の方に原稿をお願いいたしました。

星亮一氏

東北、特に福島を題材にした小説などを多数出版されていることは多くの会員がご承知だと思います。作家活動のかたわら、福島の復興活動などにも取り組まれています。今回は、最近関心を持たれている対馬をテーマに、ご寄稿いただきました。

宮田敦司氏

北朝鮮の専門家であることは、多くの会員の方がご承知だと思います。氏の作家活動の性質上なかなか表だって裏話を語れないのが残念です。

最近では、北朝鮮だけではなく、中国に関する書籍も出版され本学会の学会誌に書評も掲載されました。

今回は、北朝鮮で1本、中国関係で1本の合計2本のご寄稿いただきました。

本学会でしか読めない、貴重なご寄稿とっております。
どうぞ、お楽しみください。

対馬から問う日韓関係

星 亮一

対馬を歩く

私はどうしても対馬を訪ねたいと考え、昨年の初夏のある日、博多からフェリーで対馬に向かった。博多で手に入れたパンフレット「対馬」には、「千年の、友好の火を灯し続ける国境の島」「国境のエキゾチックに会いに山へ、岬へ、町へ」とあった。

たしかに国境という言葉には、心をかき立てる響きがあった。飛行機と違って、船の旅にはロマンがあった。私は船が好きで、沖縄、上海、釜山、サハリンに船で出かけたことがあった。

すれ違う船をカメラに収め、海原をじっと見つめる時間はたとえ二時間余という短い時間でも胸が躍るものだった。

途中、船は壱岐の港に入港した。壱岐と対馬の距離は五十キロ余りである。ここは平地が多く、博多に近いせいもあってキャンプ場などもあり、近年にぎわっているということだった。

壱岐と対馬は、あまり仲が良くなかった。昔の話だが、古代、中世のことは、どうも敵同士だった。『対馬島誌』をめくると、よく戦争をしていた対馬は米がとれない、そこで壱岐に米を奪いに行ったというのである。

私は博多から船に乗るとき、壱岐市福岡事務所に立ち寄り、壱岐と対馬の事を聞いた。

「争いは大昔の話。壱岐と対馬、なかがいいですよ」

と所員の女性が語った。壱岐に生まれ山口大学で勉強し、ここに勤務しているという。

「彼はタンカーにのっているの、時々しか会えません」

と言って笑った。

船はやがて対馬の港、厳原に入港した。対馬は日本列島のなかで、どのような位置をしめてきたのか、どんな歴史や風土を持っているのか。そのあたりから対馬研究をスタヤがて船は対馬の港に入った。波止場のいたるところにハンゲル文字が書いてあり、「そうか、やっぱり、ここは国境の島だ」と実感した。

山が多い

ホテルで荷物をおろし、対馬の市役所に向かった。資料収集である。今どこの市役所や町村役場でも窓口にずらりと各種資料が並べられている。

対馬は南北約八十二キロ、東西十八キロ内外と細長く、上島(かみじま)と下島(しもじま)に分かれているが、これは明治三十三年(一九〇〇)年の万関(まんぜき)開削によるものである。

面積は六百九十六平方キロ。小さな島も含めると約七百八平方キロ。沖縄本島、佐渡島、奄美大島につぐ大きな島である。人口は三万五千余人。平成十七年(二〇〇五)の国勢調査では三万九千九百十九人あったが年々、減少の一途をたどっていた。

明治九年以後、長崎県に属し、平成十六年三月一日に六町が合併して全島が対馬市となった。ちなみに新潟県の佐渡島(さどがしま)は、面積八百五十五平方キロ、人口は六万三千余人、佐渡は対馬の倍の人口を誇っている。

対馬はそれだけ過疎化が進んでいることになる。

対馬の地形の特徴は、約二百から三百メートルの山地が多いこと、海岸近くまで山が迫っている場所が多く平地に乏しいことである。なにせ山林が大部分(八九%)を占めているのだ。縄文時代から古代まで人が生活した遺跡は、ほとんど海辺に近いという。

古代、中世、対馬の生業は畑作と海だった。

日本国際情報学会ニュースレター

中心は厳原

対馬の語源は、日本から朝鮮半島(新羅)へ渡る際に停泊地となる島(津島)だったことに由来すると、朝鮮半島の馬韓(ばかん)に相対する位置にあったことから来たともいわれていた。(『日本国語大辞典』)。

私が住む福島県にも津島という地名がある。

原発事故の時、双葉郡浪江(なみえ)の人々がこの津島に避難した。ところが風向きで、ここは放射性物質の通り道だった。当時、原発事故に対する対策など何もなかった。

対馬でもっとも大きな街があるのは厳原(いづはら)である。藩政時代、ここに藩庁が置かれ、現在も市役所が置かれている。

仏教の里

市役所で手に入れた数種類のパンフレットを眺めていて、「えっ」と驚いたのは、「日本で最初の寺は対馬にあり」という文面だった。

仏教がインドで生まれたのは、紀元前五世紀。中央アジアを経て中国に伝えられ、朝鮮半島を経て日本に渡来したのは、五五二年欽明天皇十三年とされている。対馬にはそれよりはるか以前に、仏教が伝来していたというのである。

当時、美津島町小船越に船着場があり、ここで朝鮮からの荷物が陸揚げされた。仏像が多く輸入され、一時期、この梅林寺に仏像が安置された。何体かは対馬の寺院が引き取った。その数、百三十体以上の渡来仏が確認されており、対馬は紛れもなく仏教の里であった。

「なるほどね」

私は改めて対馬が持つ様々な魅力に感じ入った。

その仏像が盗まれたのは三年前の平成二十四年(二〇一二)十月八日である。峰町のふるさと宝物館から神社所有の国指定重要文化財「銅造如来立像」が盗まれたと、対馬市教育委員会に連絡があった。点検するとここだけではない。

豊玉町小綱の観音寺からも長崎県指定有形文化財「観世音菩薩坐像」と厳原町豆酸(つつ)の多久頭魂神社所蔵の長崎県指定有形文化財の「大蔵経」もなくなっていた。

「銅造如来立像」は、統一新羅時代(八世紀)で約一億円の鑑定額がついていた。「金銅観音菩薩座像」は高麗時代末期(一四世紀)に製作された仏像である。

これも価値の高いものだった。

犯人は韓国人で、韓国に逃亡してしまったので、どうにもならない。

韓国の司法当局は犯人を捕らえたが、仏像を返す気配は微塵(みじん)もない。「日本人が韓国から奪った可能性が十分にある。はっきりするまで返還できない」と冷たい返答だった。

朝鮮王朝の正史『朝鮮王朝実録』に「銅造如来立像」が対馬にもたらされた時期は倭寇の登場よりずっと前と記述されており、倭寇の略奪品とはいえない。

韓国にも「仏像は日本に返すべきだ」という声もあり、これを放置しておくのは、日韓関係に支障をきたすことは間違いない。

韓国資本

対馬が韓国パワーに席卷され、島の不動産が続々と韓国資本に買い占められていると言われて十年以上になる。リゾートホテル、民宿、釣り宿、ずいぶん韓国資本に買収されたという。

日本国際情報学会ニュースレター

日本も昨今、ようやく自国の防衛を考えるようになり、安全保障の面から対馬を捉える人も増えている。加えて微妙な影を落としているのは、北朝鮮の政情不安である。

オバマ米国大統領は、将来、北朝鮮は崩壊すると断言しているし、内部事情も複雑化している。最近の報道では北朝鮮では朝鮮人民軍の幹部が多数降格され、女性問題や韓国ドラマを視聴したなどの理由で朝鮮労働党幹部約十人を含む約五十人が銃殺されたという報道もあった。この国は深いベールに覆われていて、よくは分からない。

私は韓国と北朝鮮の軍事境界線にある板門店(はんもんでん)を二度訪ねている。それも韓国側と北朝鮮側からである。

北朝鮮はピョンヤンを離れると、とたんに車が少なくなる。対向車にすれ違うことはめったにない。板門店に行くと、望遠鏡で韓国側を見ることができる。

「あれはどうも日本人だ」

と思われる一団が、こちらを見ていた。

向こうはどんな感じでこちらを見ているか、

妙な気分だった。多分、北の人間と思って木見していたに違いない。この辺で対馬に戻ろう。

過疎に拍車

対馬は山がすぐ海に迫っているので、広い砂浜はない。場所によっては百メートルにも及ぶ断崖絶壁があり、対馬を上下に分断する浅茅(あそう)湾には、大小さまざまな入り江と小島があり、美しい景観をなしている。しかし耕地面積はわずか一・四パーセントにすぎない。

林業は価格の低迷で不振、漁業も燃料費の高騰や価格安などで危機的な状況に追い込まれている。

経済状況の悪化は島の過疎化に拍車をかけている。そこに追い打ちをかけているのが人口減である。対馬の諸問題の根源はこの過疎化にある。

大正九年の第一回国勢調査の際人口は五万六千六百四十八人だった。戦後、人口が増え、昭和二十二年は五万七千四百七十八人、昭和三十五年には、六万九千八百八十一人と最高を記録した。しかし最近は三万人台に落ちている。私に対馬で泊まったホテルのフロントの女性は、

「主人は福岡で働いています。こちらにいるのは、娘二人と私の三人家族です。日本人は対馬がいいというので」

と言った。

若い人は島を出る

結局、韓国人の観光に頼ることになるのか。

長崎県対馬振興局の人口の予測では、二十六年後、二〇四〇年の対馬の推計人口は約一万八千人、今後、年間六百人から七百人減少していくという。しかも、そのうち六十歳以上が約八千人で、一五歳～六四歳も八千人と推計され、生産年齢一人が高齢者一人をささえるという状況に陥る。このため先祖代々受け継がれてきた地域社会を維持することが極めて困難になる。

そ言う状況に対馬は置かれている。

対馬の現状と未来。

私はいまそのことを研究している。



拉致問題は解決するのか？

宮田敦司

私は北朝鮮研究を始めて20年になる。

北朝鮮研究をしているという、よく「拉致被害者は帰ってくるのか？」と聞かれる。だが残念ながら答えはNOである。

その根拠は以下のとおりである。

昨年10月28日、日本政府代表団との協議で北朝鮮の特別調査委員会(以下、調査委)は、ベールに包まれていた委員長の徐大河(ソ・デハ)「国防委員会安全担当参事」兼「国家安全保衛部副部長」を含めた「全ての責任者」が顔をそろえ、日本メディアの前に姿をさらすという異例の対応に出た。

秘密警察である国家安全保衛部の幹部まで登場させた北朝鮮の対応に対して、日本のメディアは北朝鮮が「誠意」や「本気度」を示していると報道した。

その一方で報道された映像から新たな事実も判明した。委員長の徐大河氏は「少将」(今年、中將に昇任)、拉致被害者分科会責任者の姜成男(カン・ソンナム)氏に至っては「大佐」であったことだ。

ラヂオプレスの資料によると、北朝鮮には驚くべきことに「少将」が600人以上いる。「大佐」となると、その10倍はいると思われる。

なお、徐氏の国家安全保衛部「副部長」という肩書は対外的に用いられる役職名に過ぎず、実態が伴っていない可能性がある。つまり、必ずしも国家安全保衛部のナンバー2ではないのだ。

菅義偉官房長官は7月3日の記者会見で、徐氏の「国防委員会安全担当参事」との役職について、「今回の特別任務のために必要に応じて設置された」と説明。「副大臣級で国の安全保障問題を担当する」と述べているが、階級は将官の中では一番下の「少将」だったのである。

もし、菅官房長官の言う通り副大臣級なら職責の重さから言って「少将」よりもっと上位の階級であって然るべきだろう。さらに言えば、独裁体制を支える秘密警察のナンバー2が「少将」であるのは極めて不自然だ。宋日昊(ソン・イルホ)・朝日国交正常化交渉担当大使は徐氏を「国家安全保衛部の実質的な責任者」と強調している。それならば「上將」でもおかしくはないのだが、「少将」であったのは何故か？疑問が残る。

しかも、徐氏は少将に昇進して4年しか経っていないにもかかわらず、年齢は70代という見方があり、必ずしもエリートとは言えない。そのうえ、年齢からして階級そのものが名誉職である可能性すらある。

こうして考えると、徐氏の「国家安全保衛部の実質的な責任者」「副部長」という地位や肩書は日本人拉致問題の交渉ために急ごしらえで作られたものと言えなくもない。つまり、国家安全保衛部の「副部長」だからといって、拉致被害者を管理しているといわれる国家安全保衛部を調査できる権限があるとは限らないのだ。

そもそも、調査委のトップが「少将」や「中將」であることは、調査委が軽視されていることを物語っている。これは、拉致問題解決を北朝鮮が重視していないということをも意味する。

調査委は金正恩がトップを務める国防委員会から、全ての機関を調査対象にできる「特別な権限」が与えられているという。しかし、その「特別な権限」が、拉致を実行した労働党の工作機関にまで及ぶのかどうかは不明だ。なぜなら、北朝鮮の憲法第11条では「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮労働党の指導の下にすべての活動を行う」と規定されており、労働党は国家の行政機構より上位にあるからだ。金正恩が「各部門は調査委の調査に協力せよ」と『最高司令官命令』で指示していれば「特別な権限」も説得力があるが、そのような指示が出された形跡はない。

日本国際情報学会ニュースレター

日本とは比べものにならない縦割り組織で、しかも、全てが労働党からのトップダウンで動く北朝鮮で、上から6番目の階級である「少将」や「中将」がトップの組織が、縦割りの垣根を越えて労働党の工作機関を調べ上げる権限があるとは到底思えない。

拉致被害者に関する初回報告がいつまで経っても出てこないのには、このような事情があるのだろう。去年の協議では北朝鮮の「誠意」や「本気度」は全く見えず、むしろ北朝鮮のやる気のなさが浮き彫りになったといえる。

拉致問題については何の成果もなかった去年の訪朝だが、皮肉なことに去年の訪朝の唯一の成果は、調査委メンバーの階級構成から調査委の本当の位置付けが判明したことだろう。つまり、北朝鮮は拉致問題を解決する気がないということが明らかになったのだ。

以上のような理由で、横田めぐみさんを含む拉致被害者が日本に帰ってくる可能性は極めて低いといえる。



南沙諸島を自国領とした中国 ＝尖閣諸島は大丈夫なのか？＝

宮田敦司

このところ中国軍は大人しくなっている。だが、昨年中国軍は異常だった。大人しくなっているとはいえ、中国は着々と南シナ海を自国のものにしようとしている。これと同じ事象が今後、尖閣諸島を巡っても起きかねないのだから、少し古い話になるがここに紹介したい。

米国防総省は、中国・海南島東方約217キロの南シナ海上空の公海で昨年8月19日(グリニッジ標準時)、中国空軍のJ-11戦闘機が、通常の監視活動中だった米海軍対潜哨戒機P-8に約6メートルの距離まで接近、P-8の下方を通過後、機体下部のミサイルを見せつけるようにP-8の正面を横切り、威嚇したと発表した。

2001年の海南島沖合での米中軍用機の接触事件では、海軍航空隊所属のJ-8 IIが米海軍EP-3E電子偵察機に接触し、墜落した。

問題は今回も、東シナ海での自衛隊機への異常接近(5月24日と6月11日に、東シナ海に中国が設定した防空識別圏内で航空自衛隊機と海上自衛隊機に異常接近)と同様に、空軍戦闘機だということである。

中国軍は従来、洋上の防空は海軍航空部隊、領土の防空は空軍というように任務分担が行われてきた。そのため2001年の接触事件では、中国は海軍戦闘機をスクランブル発進させた。

南シナ海にはいまだに防空識別圏は設定されていない。一方的かつ強引であるにせよ、東シナ海のように防空識別圏を設定してからなら理解できなくもない。しかし今回の事件は防空識別圏を設定することなく発生した。これは、南沙諸島が中国領であることを改めて主張するため、ということなのだろうか？つまり、「南沙諸島の中国領空」を防衛するために空軍機が対応したという考え方である。

それを裏付けるかのように、南沙諸島では中国の大規模軍事施設の建設が着々と進んでおり、大型の対空レーダーも設置された。フィリピン軍は今後、滑走路が建設されると見ている。

昨年の中国軍の行動は、東シナ海の事案よりも、はるかにエスカレートしたものである。つまり、中国にしてみれば南沙諸島は既に中国領であるため「中国の領空」が存在する。このため、関係国の反発が必至な防空識別圏を設定することなく、南沙諸島の空を空軍力で実効支配しようとしているのではないだろうか？昨年の事案はその布石といえるのかもしれない。

ところで、尖閣諸島は中国の防空識別圏の中に存在する。このため、尖閣諸島に接近した中国空軍機に対してスクランブル発進した自衛隊機に対して同様の行動を取らないという保障はない。

現在、尖閣諸島を巡っての日中の駆け引きは沈静化している。しかし、いつ南沙諸島と同様の事象が起きないとも限らない。

そのとき、日本政府はどのような対応を取るのだろうか？

いつもの「外交ルートを通じた抗議」では何も解決しない。中国は日本政府の「抗議」など意に介していない。かといって日本は「強硬手段」を取るにとれない。その手段がないからだ。

陸上自衛隊は今後、水陸両用車を導入するという。島嶼防衛が目的であるが、仮に尖閣諸島を巡り中国と戦闘状態になることが予想された場合、日本政府は陸上自衛隊を尖閣諸島に派遣することが出来るのだろうか？限定された戦闘になるとはいえ日本政府に中国と軍事力でもって事に臨む度胸があるのか甚だ疑問である。

韓国と領有権を争っている竹島が事実上の韓国領になっても何もできない日本政府である。いくら竹島を「島根県」と主張しても、韓国は意に介さない。竹島に関していえば、竹島を警備しているのは鬱陵警察署独島(竹島の韓国名)警備隊である。つまり、竹島は韓国の島であるので、軍ではなく警察が警備しているのだ。

日本の海上保安庁の巡視船が年に何度か竹島に接近しているが、そのようなことは何の意味もない。

ここにも日本の弱腰外交が表れている。陸上自衛隊の空挺部隊を竹島に投入せよとは言わないが、いまの日本の姿勢は韓国にとっては「負け犬の遠吠え」にすぎない。

日本国際情報学会ニュースレター

最近、「北方領土は日本の領土」という政府広報をテレビで見ることがある。しかし、日本政府は日本国民に「広報」するだけで、具体的な行動は何も起こしていない。これでは、北方領土は永遠に「日本の領土」にはならない。

私には日本政府が何を考えているのかわからない。「憲法9条によって日本は戦争を行わなかった平和国家」という人たちがいるが、その平和国家・平和憲法であるが故に日本の島嶼が他国に実効支配されているという現実をどう見るのだろう。

南沙諸島で強硬手段に出ている中国が、ロシアや韓国と同様の行動を尖閣諸島で起こした場合、日本政府はどう出るのだろう。「外交ルートを通じた抗議」や国会での非難決議など何の意味もない。

残念なことだが、このままでは尖閣諸島が中国領になることは時間の問題なのかもしれない。



事務局からのお知らせ

事務局から

本学会は皆様の学会費によって運営されております。運営には皆様のご協力が必要です。まだまだ、100%の学会費納入は実現できていないのが現状です。学会費未納入により、学会運営に支障をきたさないよう、年に何回かメールでお願いをしております。

学会費納入に当たりましては、事務局手違いによりご不快な思いをされた方々には心より深謝いたします。申し訳ございませんでした。

今後とも100%の学会費納入を目指し、それにより会員の皆様に今以上のサービスを提供していく所存ですので、ご協力をお願い申し上げます。

編集後記

特集「作家」

本学会の会員の作家お二人に登場していただきました。

読者の皆様いかがでしたでしょうか。

お二方の作風、筆の運びを感じていただけたのではないかと自負しております(担当が自負する?)。

ニューズレターは2009年に第1号が発行され、5年間で17号発行されました。この5年間で本学会も大きく様変わりいたしました。今後の有り方につきましては、編集委員会、理事会などを通し考えていきたいと思っております。常に会員皆様にとって良き情報発信の場を、ご提供していきたいと考えております。

2014年度 ニュースレター担当 村上恒夫

追)高橋健太郎氏の連載は、都合により休載させていただきました。

お待ち詫び方々には、深くお詫び申し上げます。